

NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2020



| | |
|------------------------------|-----------|
| CONTENTS、編集方針 | 01 |
| 会社概要 | 02 |
| TOP MESSAGE | 03 |
| NTT-ATグループ環境方針 | 04 |
| <hr/> | |
| TOPICS1 | 05 |
| 社会のCO ₂ 排出量削減への貢献 | |
| TOPICS2 | 06 |
| NTTグループの法規制順守への貢献 | |
| PICK UP | 07 |
| 環境担当者の紹介 | |
| 個人で参加した環境保護活動の紹介 | |
| <hr/> | |
| 商品・サービスの環境配慮の取り組み | 11 |
| 環境ビジネスの取り組み | |
| TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み | |
| TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象製品 | |

| | |
|---------------------|-----------|
| 環境マネジメントシステム | 14 |
| 推進体制 | |
| ISO14001認証登録状況 | |
| 2019年度の環境目標 | |
| 環境負荷低減活動 | |
| 内部環境監査 | |
| 環境教育 | |
| 法規制等の順守 | |
| 環境コミュニケーションの状況 | |
| <hr/> | |
| 社会貢献活動 | 21 |
| 地域活動 | |

NTTアドバンステクノロジー株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ（<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>）で公開しています。

■ 報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

*一部2019年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

■ 発行時期

2020年7月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」



■ 概要

社名
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地
〒212-0014
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
ミュージア川崎 セントラルタワー

設立年月日 1976年12月17日
資本金 50億円
株主 日本電信電話株式会社
社員数 1,972名
(2020年3月31日現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. トータルソリューション事業
システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア・サービス開発等
2. セキュリティ事業
セキュリティ関連サービス・保守、関連製品販売等
3. クラウド・IoT事業
クラウド・IoTサービス・保守、関連製品販売等
4. AI×ロボティクス事業
RPA等

5. グローバル事業

ネットワーク・メディアアプリケーション関連の
海外製品販売・保守、光関連製品開発、先端材料
開発・分析、環境マネジメント等

6. 知的財産事業

特許・商標など知的財産の調査分析および管理、
研修

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社
NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
NTT-ATアイピーエス株式会社
NTT-ATクリエイティブ株式会社
NTT-ATエムタック株式会社





NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

木村 丈治

2019 年度末から、全世界で蔓延している新型コロナウイルスについては、日本国内においても日々、感染者が確認されている状況です。この状況が一日も早く収まることを祈っております。

企業を取り巻く内外の環境は、大きく目まぐるしく変わっていきませんが、ウィズコロナ、アフターコロナ時代となりライフスタイルも変化しています。私たち NTT アドバンステクノロジーグループ（以下「NTT-AT グループ」）は、お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決すること、そして、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。

NTT-AT グループでは、情報通信技術（ICT）の提供により、経済・社会・環境をめぐる世界的な課題や自社の課題を解決し、持続可能な開発目標（SDGs^{*1}）の達成に貢献していきたいと考えています。

2019 年度は、自社の課題への対応として、「『DocuSign[®]（電子署名システム）』を活用した社内の伝票処理の自動化と電子化」、「ERP^{*2} 更改」、「クラウド型 Web 会議システムの普及」、「メールからチャットへ移行」など、社内システムの大規模更改が完了し、自らの DX（デジタルトランスフォーメーション^{*3}）による業務効率化を推進しました。これによりコロナ対策となる在宅勤務をスムーズに実施できました。

そして、社外に対しては、今回、自治体へ「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく「特別定額給付金、並びに持続化給付金」の受付から支給業務の効率化に貢献できる『WinActor[®]*4』の無償提供を行いました^{*5}。さまざまなニーズに対応できる RPA『WinActor[®]』は作業を自動化することで、従来の作業時間を短縮し、環境負荷削減にも効果が期待できます。

2020 年度は、「NTT-AT 中期事業計画（2019～2021 年度）」を達成するため、全社一丸となり、NTT 研究所の技術を核として国内外の先端的技術を活用したビジネスを強化し、事業を推進します。そして、環境への取り組みでは、エネルギー使用量を前年度比 2.5% 削減、紙の使用量は 40 枚 / 人月以下と、いずれも高い目標を掲げ活動します。NTT-AT グループでは、これらの目標達成と、さらなる働き方改革・業務効率化をめざし、ESG^{*6} 経営を推進していきます。

以上の取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2020」としてまとめましたので、ご覧いただければ幸いです。

- *1 SDGs (Sustainable Development Goals) : 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国連が定めた国際目標。
- *2 ERP (Enterprise Resource Planning) : 企業の会計、調達、プロジェクト管理、製造などの日々の業務を、管理および効率化するために企業が使用するシステムおよびソフトウェア・パッケージ。
- *3 デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation) : デジタルソリューションによる変革で、AI や IoT などの ICT を用いてビジネスや社会システムの基盤についてデジタルを前提とした仕組みに、新たな価値を創造する取り組み。
- *4 『WinActor[®]』 : 企業等の働き方改革・業務効率化に貢献する NTT の研究所で生まれた純国産 RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) ツール。人手で行ってきた複雑な操作や複数システムにまたがるデータ投入を自動化し、人手作業の効率・品質・コストの大幅な改善につなげることができます。
- *5 NTT-AT ニュースリリース 2020 年 5 月 19 日 (<https://www.ntt-at.co.jp/news/2020list/>)
- *6 ESG (Environment: 環境、Social: 社会、Governance: 企業統治の頭文字) : 企業が長期的な成長を遂げるために、3 つの要素を重視する考え方。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、NTTグループ「環境目標2030」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・商品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2019年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

木村 丈治

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を見直し、「NTTグループ環境宣言」としてまとめました。NTTグループにおける2030年までの環境目標として「環境目標2030」を設定し、取り組みを開始されたことに伴い、NTT-ATグループ環境方針の基本理念について、一部を変更しました。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

TOPICS 1

社会のCO₂排出量削減への貢献



国連により環境や社会問題に取り組むための目標「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)の採択、また格付機関や投資家などから環境リスクに対する情報の開示がもとめられるなど、企業にとってEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の分野における活動へ取り組みは、持続的な企業価値の向上を図るため重要な要素となってきました。

NTTグループでは、2030年までの環境目標である「環境目標2030」のひとつとしてICTサービスの提供による社会のCO₂排出量削減へ貢献することを掲げています。

NTT-ATグループもNTTグループの一員として、「社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供」を掲げ活動しています。お客様の業務のデジタル化や移動の削減、業務の効率化に貢献するサービスは、紙の使用の削減、業務あたりのエネルギー使用の効率化の特徴をもち、お客様のCO₂排出量を削減します。例えば、書類への押印が不要となる『電子署名サービスDocuSign[®]』は、書類の電子化と作業時間の軽減に貢献し、紙と電力使用量の削減が期待できます。また作業を自動化し稼働を削減するRPA^{※1}ツール『WinActor[®]』は、作業時間を軽減し業務あたりの電力使用量の削減が期待できます。

NTT-ATグループでは、引き続きお客様の業務のデジタル化や移動の削減、業務の効率化に役立つサービスを開発、提供し、社会のCO₂排出量削減へ貢献していきます。

■『電子署名サービスDocuSign[®]』の特徴

『DocuSign[®]』は、どこからでも送付、署名、承認ができるWebベースの電子署名サービスです。紙の書類が不要となるだけでなく、従来の紙ベースに比べ、最大25倍の処理速度で取引を進めることができます。そのため、お客様の紙使用量削減、業務効率化、コスト削減、顧客満足の上昇へつながります。

商品ページ <https://www.ntt-at.co.jp/product/docusign/>

■ RPAツール『WinActor[®]』の特徴

『WinActor[®]』は、人が Windows PC で行っている業務の手順を「シナリオ」として記憶し、同じ操作を何回でも繰り返し実行することが可能となります。作業時間の短縮が図れるだけでなく、短縮した時間を人にしかできない業務に費やすことができます。そのため、生産性向上・コスト削減、労働時間削減による働き方改革につながります。

商品ページ <https://winactor.biz/>



※1 RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略称。ロボットによる業務自動化。

TOPICS 2 NTTグループの法規制順守への貢献



■ NTTグループ環境担当者勉強会の開催

NTTグループの環境担当者、営業担当者など、環境に係わる業務をされている方々を対象に、環境に関する勉強会として「NTTグループ環境担当者勉強会」が、NTT主催で、毎年開催されています。この勉強会の目的は、最新の環境動向やNTTグループ環境ビジョン実現のために一体となるようNTTグループ全体の環境保護活動への考え方や取り組みの情報共有から、NTTグループ各社における活動の実践・底上げ・強化につなげることです。

■ 2019年度開催内容

2020年1月29日に行われ、全国6会場をTV会議システムで中継し、約200人が参加しました。今回は、外部講師を招きSDGs・ESG・環境経営に関する講演、NTTグループ全体の環境保護活動の推進に関する講演、NTTグループ会社における優良事例を紹介する講演、環境法令の最新の改正動向の講演が行われました。

■ NTT-ATの役割

NTT-ATは、開催当初より本勉強会の事務局と講師を務めています。環境法令の講演は、最新の環境法規制に関するNTTグループ各社の対応方法や重要なポイントをわかりやすく小島勝主査が講演しています。

■ 講演「環境法令の改正動向」

今回は、2020年4月1日施行される「フロン排出抑制法の改正」について紹介しました。フロン排出抑制法では、フロン漏えい量を国へ報告すること、業務用エアコンなどの第

一種特定製品の点検を実施すること、フロンの充填や回収時の証明書の発行・確認など、年々規制が強化されています。4月の改正では、第一種特定製品を廃棄する際にフロンが充填されていない証明書(写)の添付が必要になりました。

NTTグループ各社で対応が必要になる影響が大きな内容でしたが、環境担当者のベテランから初心者まで理解でき、自業務での対応がイメージできるような説明でした。参加者のアンケートは、「フロンの話は参考になった」、「フロンで対応が必要なのことが分かった」、「業務への影響の有無が分かりやすい」など、好評でした。

NTT-ATでは、今後も環境法令への対応の有無や対応内容を理解していただけるような講演を行い、NTTグループの法規制順守に貢献していきます。



NTTグループ環境担当者勉強会で講師をする小島主査

PICK UP 環境担当者の紹介



環境負荷低減の取り組み

クラウドIoT事業本部

鈴木昌行、鍋谷尚子、久保元弘

クラウドIoT事業本部は、NTTグループをはじめグローバルな先端技術を採用し、デバイスからクラウドまでのソリューションにより社会課題を解決することでNTT-ATの事業を牽引している本部です。

NTT-ATグループ環境方針のもとで社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供および環境汚染の予防と環境リスクの低減に取り組んでいます。

分けることにより、用途区分の認識を高め、紙使用量の削減に取り組みました。

本部内で組織横断の『DocuSign®』推進チームが中心となり、電子署名によるペーパーレスを進めていることも大きな後押しとなっています。引き続き、効率的な削減を図っていきます。



(左から) EMS管理者：鈴木昌行、鍋谷尚子、久保元弘



図1 注意喚起の様子



図2 PPC用紙の報告入力画面

■ 紙使用量の削減

2017年度69枚/人月、2018年度30枚/人月、2019年度17枚/人月と毎年約半数ペースで紙使用量の削減を達成してきました。その施策として、ミーザ川崎ロケーションでは、まず、複合機の前にホワイトボードで毎月の使用量や注意喚起を掲示し、紙使用の見える化をしました(図1)。これにより、不必要な印刷をしない意識改善に繋がりました。次に使用枚数のカウント対象外についての報告をメールからTeamsのFormsに変更しました(図2)。これにより、報告稼働が削減され、また管理用ファイルも自動で作成できることから、報告者と管理者双方の負担を軽減出来ました。

NTT武蔵野研究開発センタロケーションでは、納品用とそれ以外を印刷する複合機を

■ 今後の環境負荷削減への取り組み

クラウドIoT事業本部の業務自体が環境負荷低減に貢献している事を踏まえ、2020年度は事業活動を環境目標としていきます。従来のAT-ECO登録商品『DiscussNet』の利用促進に加えて、inQs開発『無色透明型光発電素子』を用いた遮熱ガラスビジネス拡大、クラウドソリューションの販売促進、スマートエネルギー分野の業務拡大により、エコ建材・省エネビジネスの提案、お客様要件をクラウドソリューションで実現すること、エネルギー分野を中心にIoT生活環境、お客様・社会への環境影響の見える化・課題解決で環境負荷低減を推進していきます。

PICK UP 環境担当者の紹介



セキュリティ事業本部・2020推進室のPPC用紙削減に向けた取り組み

セキュリティ事業本部、2020推進室は2017年4月、2018年10月の組織発足に合わせEMS活動を開始しました。AT-ECO製品の販売促進とPPC用紙使用量削減を本部独自目標として取り組んでいます。ここでは、PPC用紙使用量削減の取り組みについてご紹介します。



(上段左から)EMS管理者 眞部 利裕、環境推進者 悴田 由理、武田 由利子
(下段左から)環境推進者 野尻 秀樹、堀野 弘枝、與口 和浩、大野 雄一郎

■活動内容

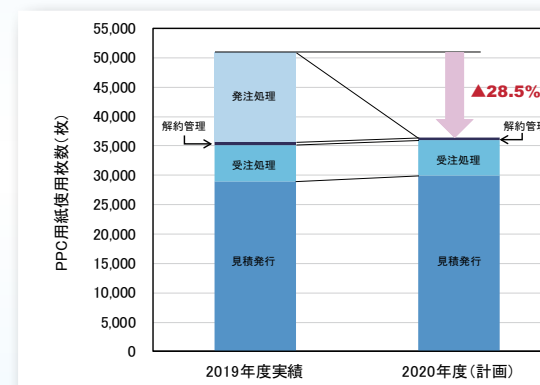
セキュリティ事業本部、2020推進室では、ペーパーレス化を進める手段として『DocuSign』を全社に先駆けて導入・活用してきました。併せて、両面印刷や2in1/4in1印刷、印刷前のプレビュー確認などによるPPC用紙の使用削減にも取り組んでいます。2018年度から2年連続で目標に未達ですが、2017年度以降の結果は、84→60→42(枚/人月)とPPC用紙の使用量自体は着実に削減できています。

目標達成に向け、PPC用紙の使用用途(業務)を詳細に分析した結果、特定の業務Aで

セキュリティ事業本部 眞部利裕

本部全体の約40%のPPC用紙を使用しており、業務AのPPC使用実績が700枚/人月にも達していることが分かりました。この結果から業務AのPPC用紙使用の削減が急務であると判断し、2019年度から抜本的な取り組みを開始しました。

業務Aでは、①見積発行、②受注処理、③解約管理、④発注処理の4段階でPPC用紙が使用されています。2019年度は業務フローを見直し、④発注処理の一部を電子化しました。2020年度は④発注処理の完全電子化により、約1.5万枚のPPC用紙削減を目標としています。



業務AにおけるPPC用紙使用枚数

■今後の環境負荷削減への取り組み

今後は、業務Aの①見積発行、②受注処理、③解約管理の各プロセスの抜本的見直しを行い、目標を必ず達成するとともに、他業務も含めさらなるPPC用紙使用削減に取り組んで参ります。

PICK UP 個人で参加した環境保護活動の紹介



目指せ!日本一楽しいごみ拾い! 第151回海さくらごみ拾い ~海獣の子供~

ネットワークイノベーション事業本部 村山 奈留美

ボランティア募集サイトに載っていたこのタイトル「目指せ!日本一楽しいごみ拾い!」。場所は江の島の海で、月1回、開催されています。この活動はなんと、12年以上も続いているのだそう。「楽しいごみ拾いってどんな風楽しむのだろう、なぜ12年以上も続けられるのだろう」と疑問に思い参加しました。

そして、いざ参加してみると納得。支給されたごみ袋やトングを使って海を眺めながらごみ拾い。マイペースで進められることと、普段の生活の中で海を見る機会はなかなかなかったので、気持ちもリフレッシュできました。そして参加者の中には、すぐにでも泳げるように準備している方がいたり、甲冑を着た方もいたり、参加することを楽しんでいました。また、ごみ拾いの後、きれいになった砂浜で、参加者でヨガをしたり、最後に面白いご

みがあったことの発表等もありました。

ごみ拾い中は、空き缶と思ったら中に吸い殻も入っていてびっくりしたり、ペットボトルの蓋やビニール袋が捨てられていることが多かったり、驚きの連続でした。どうやら江の島に流れ着くごみの7割は、街を通ってくる川から運ばれてくるのだそうです。つまり、江の島に流れ着いたごみを拾うだけでは海はきれいにはならないため、解決するためにはどうしたらよいかを、NPO法人:海さくらの方々は、日々、専門家と相談しながら活動を行っているのだそうです。

海をきれいにするには、それなりの時間が必要になってきます。それを12年以上継続することは本当に大変なことだと思います。ですが、継続しようという工夫がなされていたことの凄さや江の島の現状のごみの状況を知ることができたこと、さらに自分も楽しみながら環境汚染の予防に少しでも貢献できるのだということを学びました。同時に、ごみの分別の実施やごみをガイドラインに従って正しく処分する等、身近な部分からでも自分が即実行できることは、行動していこう!と改めて気付かされた1日でもありました。



支給されごみ袋とトング



ごみ拾いの参加者であふれる砂浜



甲冑を着ている参加者



参加者208人の集合写真

PICK UP 個人で参加した環境保護活動の紹介



目指せ!日本一楽しいごみ拾い!

第154回海さくらごみ拾い ～どすこいビーチクリーン江の島場所～

セキュリティ事業本部 土岐 幸広

NTTグループのボランティアで「どすこいビーチクリーン」に参加しました。NPO法人海さくらが定期的に江の島近辺で開催しているビーチクリーン活動の一つです。特徴はお相撲さんと一緒に楽しんでごみ拾いができるということです。4つの相撲部屋の方々に来ていて、それぞれの相撲部屋に班分けされて活動します。きれいな景色を見ながら、浜辺がきれいになっていく清々さを味わいながら、最後にきれいになった浜辺に土俵を作りお相撲さんと相撲体験をするという面白い企画です。お相撲さんが茶目っ気たっぷりに相手をしてくれます。

ちなみに私は「千賀ノ浦部屋」の皆さんと一緒に活動を行いました。千賀ノ浦親方はユーモアたっぷりに力士を指導されていました。

ぜひご家族で参加してみたいはいかがでしょうか。

開催日程 2019年8月24日(土)

開催場所 神奈川県藤沢市(片瀬東
浜海岸)

[https://umisakura.com/
doskoi/2019/](https://umisakura.com/doskoi/2019/)



一緒に活動した千賀ノ浦部屋

駅前の清掃活動

西事業本部 岡田 佳之

2019年9月に地域の清掃活動へ娘2人と参加し、駅から地域のコミュニティセンタまで約1.5kmのごみ拾いを行いました。子どもたちの視線は地面に近いからか、大人が気が付かないごみをよく見つけます。実は、歩道の植込みに空き缶やペットボトルなどがたくさん捨てられているのです。植込みからごみが次々出てくる様子(に子どもたちはびっくり)通りがかった方からも「こんなにあつたの??」、「えらいね～」と声を掛けられ、照れていました。拾ったごみは分別に迷うものもあり、分別できずに捨てたのかも、と感じました。

子どもたちはごみ拾いへ参加後、道路のごみが気になるようで、拾ってごみ箱へ入れていました。今の気持ちを忘れずにいてほしいなと思いました。

今後も親子で環境へ貢献できる活動へ参加したいと思います。



清掃活動の様子



環境ビジネスの取り組み

グローバル事業本部 環境ビジネスユニット

■ 概要

NTTアドバンステクノロジー（以下：NTT-AT）は、2006年より、低電磁ノイズ・省エネ商品として、インバータ式照明器具『EcolonLIGHT®』（2010年よりLED照明器具）を販売しています。本商品は、インバータ式蛍光灯の使用が制限されていたデータセンタや病院などの精密電子機器を扱う室内での利用が特に有効であり、電磁ノイズとCO₂排出量を大幅に削減できる環境にやさしい照明機器です。

■ 低ノイズ・省消費照明器具『EcolonLIGHT®』

LED照明はランプ寿命が長く消費電力が少ないという長所から幅広く普及しており、特に近年、夏場における、使用電力量の削減施策の一つとして一層の注目が集まっています。しかし一方でLED照明器具にも、室内で精密電子機器を扱う必要があるデータセンタや病院などで、問題となる電磁ノイズ（定常ノイズおよび過渡ノイズ）が発生するという短所があり、導入の障壁となっていました。

そこで、NTT-ATでは、NTT研究所で開発された電磁ノイズ抑制技術（定常ノイズおよび過渡ノイズを低レベルに抑制）に低発熱タイプのLEDモジュール

を組み合わせ、空調負荷も低減できる照明器具として『EcolonLIGHT®』を開発しました。



「EcolonLIGHT®」の外観

『EcolonLIGHT®』は、インバータ回路の電源オン時に発生する過渡電流、およびこれに伴って発生する電磁ノイズを抑制する「突入電流抑制回路」を設けたことが最大の特長です。この過渡ノイズを一般のインバータ式蛍光灯と比べて約100分の1に低減しています。また、インバータ回路に「EMIフィルタ回路」を設け、空間および電源線を伝って常時放射される広帯域の電磁ノイズも抑制しています。本製品では、国際規格（CISPR15、CISPR22、CISPR11）の許容値を十分に下回っています。

さらに、発光効率の高いLEDモジュールを使用しているため、従来の蛍光灯（ラピッドスタート式）と比べ

同等の明るさを得ながら、50%以上の消費電力削減を実現し、電力使用量を大幅に削減することができます（図1）。

【比較算出条件】

蛍光灯器具およびLED器具：40形2灯 100台
旧式蛍光灯器具：FLR40×2灯
EcolonLIGHT®-LED：MUT-T208AH
年間点灯時間：8時間×250日
CO₂換算係数：0.413kg/kWh

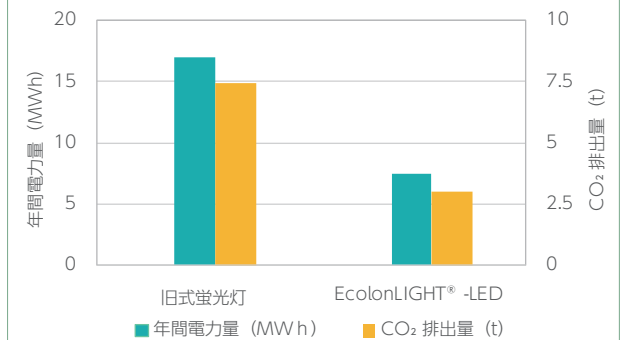


図1 省エネ効果の比較

■ NTT-AT先端技術商品サイト

https://keytech.ntt-at.co.jp/environ/prd_4014.html



TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

■ 「AT-ECO」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeII環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeII）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。



「Gプレス®」の施工例



「EcolonLIGHT®」

■ 「AT-ECO」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページ (<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>) で対象商品の詳細についても、公開しています。

■ 「AT-ECO」表示例

RoHS 指令適合商品の場合



RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例



LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減



TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象商品

| No | RoHS指令に適合している商品名 |
|----|---|
| 1 | EMI 対策用磁性箔テープ [Noise BEAT [®] テープ] |
| 2 | インテリジェント光スイッチユニット [NSW シリーズ] |
| 3 | 光学接着剤 [アレイ組立用接着剤] |
| 4 | 光学接着剤 [精密固定用接着剤] |
| 5 | 光学接着剤 [光路結合用接着剤] |
| 6 | 光学接着剤 [光部品用シール材] |
| 7 | 窒化物半導体エピタキシャルウェハ |
| 8 | 光コネクタ研磨機 [POP-311] |
| 9 | 光導波路形成樹脂 |
| 10 | フィルタ内蔵コネクタ |
| 11 | 光コネクタ接着剤 |
| 12 | 高屈折率樹脂・低屈折率樹脂 |
| 13 | ポリイミド波長板 |
| 14 | SAPOE [®] 5000 |
| 15 | HIREC [®] |
| 16 | 高反射率遮熱塗料 [サーフクール・サーフクール S] |
| 17 | G- ブレス [®] |
| 18 | 光コネクタクリーナ |
| 19 | @InfoCanal 専用端末 |

| No | 環境改善効果が認められた商品名 | 環境に配慮している理由 |
|----|--|------------------------|
| 1 | DiscussNetPremium [®] | 人の稼働の削減、人の移動の削減 |
| 2 | EcolonLIGHT [®] -LED (低ノイズ・省電力 照明器具) | 電力使用量の削減 |
| 3 | HIREC [®] 100 | 電力使用量の削減 |
| 4 | MatchContactSolution [®] | 人の稼働の削減 |
| 5 | MediaSpark [®] | フィルムの削減、人の稼働の削減 |
| 6 | MeetingPerfe [®] III | 紙の削減 |
| 7 | 音声会議システム (VOCALNET Idobata) | 人の移動の削減 |
| 8 | ビデオ会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル) | 人の移動の削減 |
| 9 | ContentsArena [®] | 人の移動の削減 |
| 10 | 検証 / 運用自動化ソリューション | 人の稼働の削減 |
| 11 | SAPOE [®] 5000 | 資源消費の削減 |
| 12 | G- ブレス [®] | 電力使用量の削減 |
| 13 | ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW | 電力使用量の削減 |
| 14 | ICT-24 クラウド | ICT 機器の削減、電力使用量の削減 |
| 15 | Verint Video Management Software(VMS) | 人の稼働の削減 |
| 16 | HOUSTRAGE [®] (NTT-AT エムタック株式会社の商標です) | 人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減 |
| 17 | WinActor | 人の稼働の削減 |
| 18 | アラクサラネットワークス AX シリーズ | 電力使用量の削減 |



推進体制

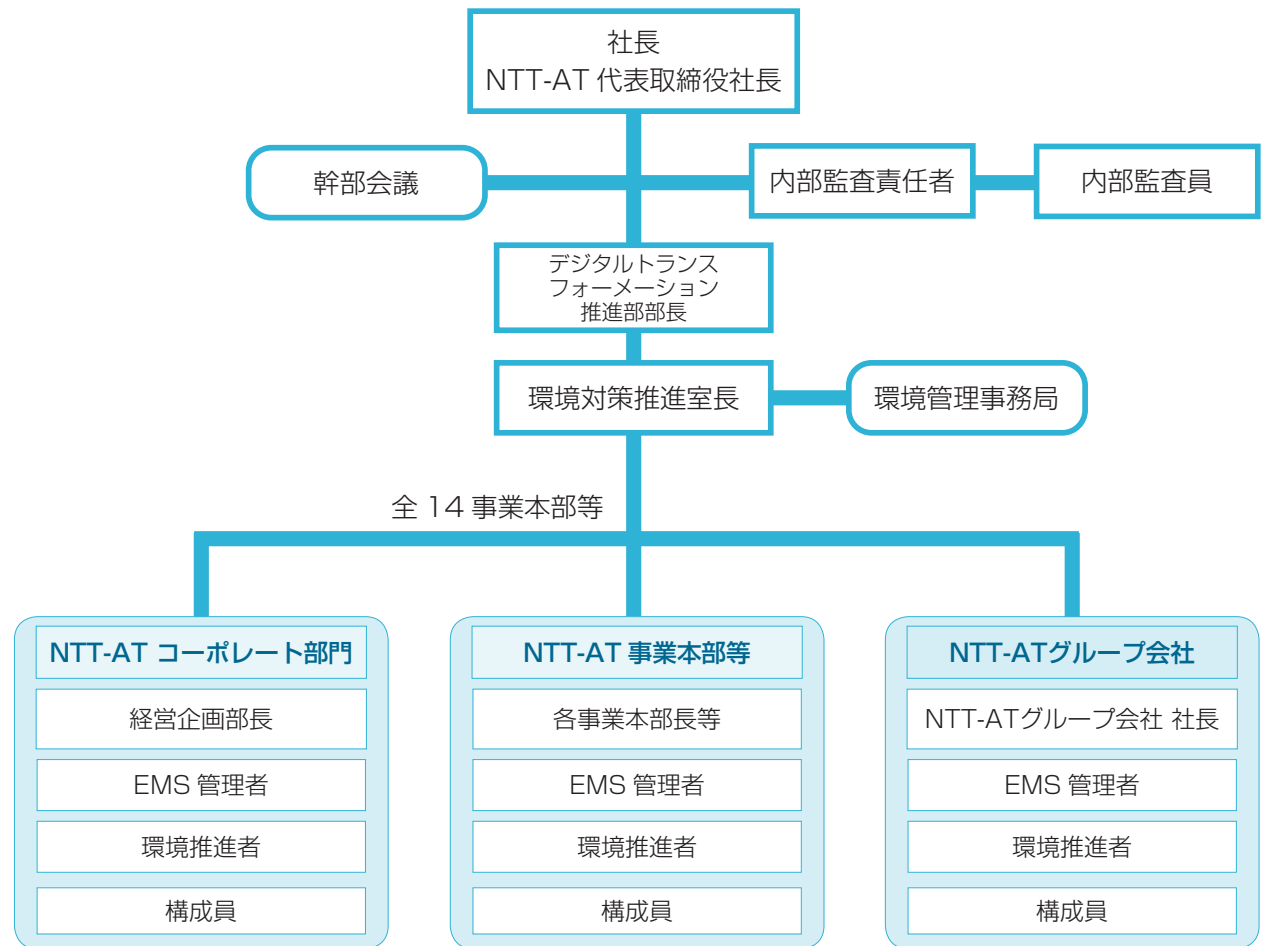
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、コーポレート部門、各事業本部・センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全14事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長・センタ長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。





ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

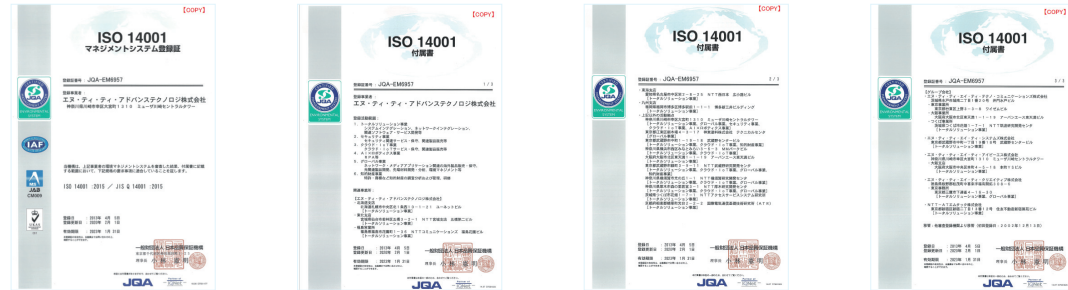
2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■ 外部審査

2019年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録更新されました。なお、改善の機会についても、対応しました。



ISO14001 認証登録証

対象会社：
NTTアドバンステクノロジー株式会社
NTT-ATグループ会社
事業本部等数：14 事業本部等
総構成員数：約 2,830 人
サイト数：21
(2020年3月末時点)

- JAB 認定範囲番号
- 19 電気的および工学的装置
 - 28 建設
 - 31 輸送、倉庫、通信
 - 33 情報技術
 - 34 エンジニアリング、研究開発
 - 35 その他専門的サービス



2019年度 環境目標

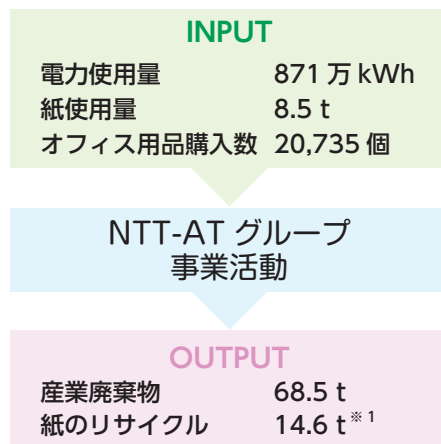
■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■ 目標と実績

2019年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



| 項目 | 目的 | 目標 | 結果 |
|----------------------------|--------------------------|---|------------------------|
| 1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供 | 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供 | 社会の環境負荷を低減する製品やサービスの提供拡大 ① AT-ECO 製品の追加 ② 環境負荷を低減する商品の販売の推進 | ①○ ②× ^{※2} |
| 2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進 | (1) 製品の環境負荷の低減 | 新たな製品は RoHS 適合への対応を行う | ○ |
| | (2) 事業活動における省資源および省エネルギー | (1) 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから 環境負荷低減を行う | ○ |
| | | (2) 省エネ施策を実行し、省エネを推進する | ○ |
| | | (3) PPC 用紙使用量は、60 枚 / 人・月とする | ○ 42 枚 / 人・月 |
| | | (4) リサイクル・リユースを推進する | ○ |
| | | (5) 自社使用のオフィス用品はグリーン購入比率 85%を目標とする | ○ 89.9% |
| (3) 廃棄物の適正管理 | 廃棄物適正管理を維持する | ○ | |
| | (4) 第一種特定製品の適正管理 | 第一種特定製品の適正管理を維持する | ○ |
| 3. 環境保護活動に関する情報の公開 | 環境報告書の発行 | 環境報告書 2019 を 2019 年 7 月末までに NTT-AT 公式ホームページで公開する | ○ |

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

※2 「② 環境負荷を低減する商品の販売の推進」の目標に関する目標未達成については、原因究明し、是正対応済みです。



環境負荷低減活動

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2019年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレイの電源OFF、使用していない時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上の省エネ活動の実施状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。2019年度は、年間の平均評価点4.8*と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

| | |
|----|-------------|
| 5点 | 90% 以上実施 |
| 4点 | 70 ~ 89% 実施 |
| 3点 | 50 ~ 69% 実施 |
| 2点 | 30 ~ 49% 実施 |
| 1点 | 30% 未満の実施 |

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の使用量削減に取り組んでいます。

使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子ファイル化などを継続して行いました。

2019年度のPPC用紙使用量の目標、60枚/人・月に対し、実績は42枚/人・月となり、前年度実績58枚/人・月からさらに28%の削減を進めることができました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2019年度は、自社使用物品のグリーン購入比率85%の目標に対して、89.9%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから17年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入

を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に取り組みます。

■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進

NTT-ATグループでは、毎月13日には居室内の整理整頓を行い、不要品の「リサイクル・リユース」を推進しています。不要品は、廃棄する前にリユースの検討として、社内ホームページでリユース品の情報を共有して、必要とする部署を募ります。

◇ 廃棄物の適正管理

社内リユースができないものについては、EMS全体活動手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ごみの分別」を徹底しています。

2019年度も法律および廃棄物の処理に関する社内ルールを順守しました。また、NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。産業廃棄物の処理手続きに関して、確実に実施し、産業廃棄物の適正な廃棄に努めています。



内部環境監査

■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム（EMS）がJIS Q 14001:2015の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に維持・運用されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2019年度の監査重点項目は、次の4項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認（廃棄物処理法および関連手順書、フロン排出抑制法）
- (2) 環境パフォーマンスの状況確認（全体および事業本部等独自の目標、マネジメントシステム）
- (3) 適用範囲の変更に伴うシステム変更状況と現場における運用状況の確認
- (4) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

■ 監査実施期間・監査体制

- ・2019年8月26日～10月25日
- ・内部環境監査員 4チーム33名

■ 対象組織

- ・NTT-ATおよびグループ会社5社
- ・全14事業本部等24サイトおよび環境対策推進室長、環境管理事務局

■ 監査所見

NTT-ATグループEMSは、規格の要求事項及びNTT-ATグループとして定めたルールにのっとり、有効に実行されていることを確認しました。また、前年度指摘された不適合3件・観察9件及び外部審査での改善の機会1件について、すべて是正されていることを確認しました。

新たに導入した社内コミュニケーションツール「MS Teams」をEMS活動に効果的に活用し、環境負荷低減と業務改善につなげていました。

環境法規制等の順守状況に関する指摘事項は昨年

度3件から今回0件となり、改善が進んでいることが確認できました。法規制に関してはフロン排出抑制法など規制強化されることから、今後も環境法規制順守に関する啓発を継続的にお願いします。

環境パフォーマンスに関しては、高く維持されています。特にPPC用紙の削減に関しては、2018年度、高い数値目標を設定し、印刷の必要性の精査徹底や新システム導入など、意識改革と施策実施によりATグループ全体で達成しました。しかし、顧客要望や契約関連などの自らコントロールできない紙の使用量が多い一部事業本部で目標が未達成になっており、さ

らなる要因分析を実施し、目標設定時に考慮してください。



グローバル事業本部 環境ビジネスユニット
鶴見 あやこ
CEAR 登録主任環境審査員 A28158



環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークを利用したeラーニングで実施しています。クラウドサービスを利用した『ノウン』によるeラーニングを実施しています。『ノウン』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。

『ノウン』により、研修テキストが不要になるため、紙の削減となること、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、14事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者15名と環境推進者97名に対し集合研修を実施しました。遠方にいるEMS管理者や環境推進者は、電話会議システムやWeb会議システムを用いて研修へ参加しました。また、研修内容は①EMSの運用、②廃棄物の適正処理として、計2回の環境実務者研修を実施し、のべ122名が参加しました。

■ 専門教育2 『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2019年度は、新たに10名の内部環境監査員を養成し、監査員として内部環境監査を行いました。

■ 専門教育3 『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙・廃棄物といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をeラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。



環境実務者研修の電話会議システムによる実施の様子



法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2019年度は、法規制に対する順守評価を7~8月に実施し、法律、条例のいずれも順守していることを確認しました。



環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル(TypeII)「AT-ECO」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO₂排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>
<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

■ 問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2019年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は80件で、2018年度の約1/3へ減少しました。これは、2018年度は既存のお客様からのRoHS指令へ追加された特定有害化学物質の規制開始により、お問い合わせが増加しました。2019年度は件数が減少した原因は、新規のお客様からのお問い合わせのみとなったためと考えられます。

2019年度にもっとも多かったお問い合わせ内容は、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書で、60件でした。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。



地域活動

■「フードバンク」へ寄付

2020年2月に全社で実施した防災備蓄品の入れ替え・再配備に伴い、賞味期限内の備蓄用カンパンと食品セットをフードバンク活動を営む団体(2団体)へ寄付しました。外装や缶などに傷やへこみがあるだけで規格外品として扱われ、食べられるにも関わらず廃棄されてしまう食品等、いわゆる食品ロスを削減するため、規格外品等を引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動を行っているのが、「フードバンク」と呼ばれる団体です。

今後、新たに配付した防災備蓄品も、賞味期限が到来する前に入れ替えを行う予定です。



寄付した備蓄用カンパン

寄付明細

(1)公益社団法人 フードバンクかながわ

| | |
|----------------|----------|
| ・カンパン | 3,840缶 |
| ・保存食5年サポートセット | 1,040セット |
| ・保存食5年サポートセット2 | 252セット |
| ・保存食5年セレクトセット2 | 378セット |

(2)特定非営利活動法人 もったいないジャパン

| | |
|---------------|--------|
| ・カンパン | 8,832缶 |
| ・保存食5年サポートセット | 45セット |

■社員へエコバッグを配布

環境問題のひとつである海洋プラスチック問題への対応施策として、コンビニ等のレジ袋の削減に協力するよう、働きかけとして、社員全員にエコバッグを配布しました。朝や昼休みのコンビニ、1日1回、週4回、年間50週とすると、ひとり、200枚のレジ袋を利用していることとなります。エコバッグには、NTT-ATが目指す理想の姿を表した3つの「NTT-AT行動指針」うち、一つがプリントされ、行動指針ごとにバッグの色が違います。

<エコバックに書かれている3つの行動指針>

- ▶ 1トライ!1いいね!1シェア!
- ▶ わたしにできることがあるあなたにしかできないことがある
- ▶ 殻をやぶりとことんこだわるすべての人の喜びにつながるまで



配布した色とりどりのエコバック



使用している様子



地域活動

■ 多摩川美化活動のボランティアに参加

NTT-ATアイピーエス株式会社では、社員の有志が、2019年6月2日(日)に実施された川崎市主催の「第41回(令和元年度)多摩川美化活動」に参加しました。

当日は川崎市内の多摩川河川敷に数か所の拠点を設け、各地域の個人・団体・企業等のみなさんが多数参加しての実施でした。当社は幸区在勤として中央会場(古市場陸上競技場河川敷)の清掃活動に参加しました。

開催にあたり川崎市の福田市長からは、ご自身もこの地域で生まれ育ち子供のころからこの活動に参加されていたので良くわかるが、年々参加者が増加しているにもかかわらず、ごみは年々減少しているという非常に良い循環となっているという趣旨の発言をされました。また、川崎市は政令指定都市の中で一人当たりのごみの量が最も少ないことの紹介もあり、今後もこの活動を継続さ

せていきたいと挨拶されました。

その後、清掃活動に入りましたが、多くの方が参加されていたこともあり、思ったよりもごみは少なく一時間ほどで終了しました。



ボランティアへ参加した社員の有志



清掃活動の様子

■ NTT研究所での社会貢献活動への参加

NTT武蔵野研究開発センターでは、社会貢献活動の一環として、年に数回「クリーン作戦」とし、外周の清掃活動を実施しました。この活動は、NTT研究所の所員の方と、NTT-ATを含む常駐している協力会社の社員が参加し、周辺道路の清掃を行いました。

NTT横須賀研究開発センターに常駐しているNTT-AT

のメンバーは、昼休み時間に実施された清掃活動に、サービスイノベーション総合研究所の方々と参加し、周辺の清掃を行いました。

NTT厚木研究開発センターの周辺道路の一斉清掃を近隣の企業3社の皆様と合同で行いました。2019年6月と11月の昼休み時間に森の里地域周辺にある歩道のごみ拾いを実施しました。NTT厚木研究開発センターから、延べ約230名(内NTT-ATから、延べ約20名)が参加しました。ここ数年の清掃活動へ参加していますが、落ちていたペットボトルやビニール袋などが少なくなっているように思いました。毎年、定期的に行う清掃活動で周辺道路をきれいに維持することで、森の里地区の環境美化意識がより一層良くなっていると感じます。また、合同で一斉に清掃活動することで、近隣企業の方々と一体感を感じることができました。



NTT厚木研究開発センター周辺道路の清掃

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

デジタルトランスフォーメーション推進部 環境対策推進室

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5660